

学童保育についての

問題点と解決策



万木 豊 議員

公用車について

問 市所有の公用車の台数は。

答 総務部長
合計340台です。

問 共働きや母子、父子家庭が増え、働くことと育児を両立したい、安心して預けられる学童保育がほしいという期待は大きい。
そこで執行部としては学童保育の問題点をどう把握し、その問題点をどう解決するのかが質す。

問 初年度登録から10年以上または走行が10万km以上の車両は何台か。

答 10年以上の車両は52台、10万km以上の車両は30台です。

問 各部署の公用車は充足しているか。

答 地域、業務事情を考慮すれば充足しているとは言いきれません。

問 適正な管理はできているか。

答 引続き整備、点検、清掃に努めます。

市内11ヶ所に開設されている学童保育所については、多くが老朽化や活動スペースが十分でないのが現状です。国から、学校の余裕教室の活用について通知されていることから、今後教育委員会部局と十分協議していきます。

問 資産活用の観点から古い車両をネットオークションで売却できないか。

答 検討します。

AEDについて

現在、高島市内におけるAEDの設置状況と管理状態について質す。

答 消防長

市内での設置状況は38施設42台です。AEDには自動点検機能が内蔵されていますが、設置者による適切な管理が重要です。



AED (自動体外式除細動器)

※AED
誰でも簡単に使うことができる心臓救命装置

森林セラピー推進で

市民の健康増進



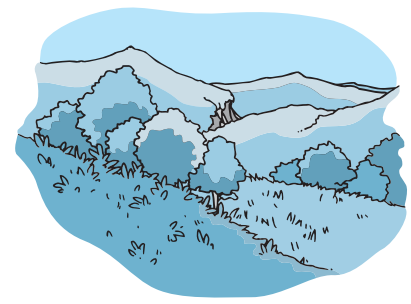
小島 洋祐 議員

問 森林セラピーとは森林環境の有する自然が彩なす風景や香り、音色や肌触り、生命力など、五感を通して感じたり森林環境の気候や地形立地などを効果的に活用することによって、人々の心と身体の健康維持、増進を図るものである。

答 健康福祉部長
セラピーロードが朽木の森3ヶ所、家族旅行村ピラデスト今津とマキノ高原に各1ヶ所あるが、市民の健康増進にどう取入れ、どう活用していくのかを伺う。

答 健康福祉部長
生活習慣病予防やメンタルヘルスに取入れます

本市健康づくりの指



問 家庭から出るごみ処理の対応について

家庭から出るごみの減量については、地球全体の環境を考える上で最優先に取組むべき問題であり、市民1人当たり3万1千円の経費をかけごみ処理をする時代ではない。特に家庭から出る生ごみ処理の対応について伺う。

答 産業循環政策部長

平成20年度のごみ排出量は約2万tであり、市民1人当たり毎日約1kgのごみを排出しています。

このことから、ごみ減量対策として、廃棄物の発生抑制、リサイクルの推進等を主な柱に取組むとともに、特に家庭の生ごみ排出抑制策として、「生ごみ処理機設置」について補助金を交付しています。

臨時・非常勤職員の

身分保障を



栗津 まり 議員

問 市臨時職員への「今年度末で雇い止め」通知は「半年雇用を繰り返し更新していれば継続雇用と見なす」との労基局見解を歪めるもので撤回すべきだ。特に学校給食調理員の雇い止めは給食業務の低下に繋がる。少なくとも嘱託職員として雇用すべき。またクラス担任を受け持つ嘱託保育士を正規職員に。当面「担任手当」を支給し賃金格差の是正を図れ。

員の雇用環境については、継続雇用の方策について検討します。クラス担任を担う嘱託保育士の正規職員化と担任手当の加算支給については、他の業務との均衡もあり、現時点では課題として受け止めています。

総務部長

臨時職員のうち給食調理員等の専門的な分野、業務に従事する職



学童保育所で過ごす子どもたち

問 学童保育所運営に支援を

学童入所児童が増加し、その役割も大きい。家庭・非課税世帯等の減免家庭も増え、保育料収入の激減で運営が非常に厳しい。本来市が実施すべき事業であり、市が支援すべき。指導員に市嘱託保育士並みの賃金保障を。

答 健康福祉部長

運営費補助金等で支援しています

学童保育所の管理・運営は、実施団体に委ねており、市からは国の基準により運営費を補助しています。また、公共施設の使用料の免除や共益費を補助するなどして支援し、一定額を市が負うべき業務と認識しています。減免等の額の補填は約束手続きですが、今後調査研究させていただきます。

大溝城遺跡周辺

水辺景観について



大日 翼 議員

問 特色ある水辺景観を活かしたまちづくりについて、市はどのような検討をされているのか伺う。

答 教育次長

大溝城遺跡の保全範囲は、大溝城本丸跡を中心とした約1.8haとし、その整備方針は、大溝城遺跡周辺水辺景観保全検討委員会の提言内容を踏まえ、文化

答 企画部長

様々な課題がある中で、優先順位を考えたらいたいと考えます。

問 ふるさと納税制度について

高島市はふるさと納税の金額が546万円で、県内トップの額であるとの報道があった。市民にとってもビッグニュースである。この要因は。

答 総務部次長

ふるさと納税制度の周知に努めます

ふるさと納税制度が創設されて、早く市広報誌や市のホームページ、更には滋賀県人会などを通じて呼びかけを行ったことが主な要因であると考えています。

問 何故、広報紙等で吹聴しないのか。他市は。

答 新聞で大きく取上げられたことで、市民の皆さんには一定周知できたものと考えています。

問 貴重な財源であるが、次年度も1位を保てるのか。

答 今後市広報誌や市のホームページなどで「ふるさと納税」をお願いするとともに、県人会や本市出身の方々への呼びかけに努めています。



大溝城遺跡